

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第89期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,042,994	5,194,525	6,753,822	8,341,022	7,931,446
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,546	207,698	493,837	832,853	739,909
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	40,143	164,981	406,157	707,583	840,365
包括利益 (千円)	11,557	162,636	400,859	734,042	825,333
純資産額 (千円)	1,556,510	1,371,820	1,832,787	2,566,826	3,347,162
総資産額 (千円)	6,730,603	6,093,277	6,924,100	7,636,644	7,381,405
1株当たり純資産額 (円)	171.23	152.98	204.39	286.26	372.76
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	4.48	18.40	45.29	78.91	93.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	22.5	26.5	33.6	45.3
自己資本利益率 (%)			25.3	32.2	28.4
株価収益率 (倍)			11.06	16.09	6.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,579	171,899	764,780	386,136	483,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,388	308,643	79,742	118,734	132,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,649	462,787	131,273	233,161	428,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	682,542	369,339	923,379	957,845	880,460
従業員数 (名)	198	197	201	206	227

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期及び第86期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第85期及び第86期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,359,060	4,588,162	5,877,313	7,238,923	6,989,756
経常利益又は 経常損失() (千円)	43,856	255,786	422,422	748,979	679,371
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	50,222	14,745	378,434	666,860	821,364
資本金 (千円)	1,846,297	1,165,415	1,165,415	1,165,415	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	1,327,073	1,312,693	1,773,545	2,457,386	3,239,993
総資産額 (千円)	6,292,666	5,869,234	6,578,629	7,310,430	7,097,297
1株当たり純資産額 (円)	147.99	146.39	197.79	274.05	361.34
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	5.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	5.60	1.64	42.20	74.37	91.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	22.4	27.0	33.6	45.7
自己資本利益率 (%)			24.5	31.5	28.8
株価収益率 (倍)			11.87	17.08	7.09
配当性向 (%)				6.72	8.73
従業員数 (名)	170	179	182	186	205

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第85期及び第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. 第85期から第87期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和23年 6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年 6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグROUTボーリングポンプの製造開始。
昭和23年 8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年 9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年 9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年 6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年 7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年 8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地 2 に厚木工場完成。
昭和44年 8月	東京都目黒区平町 2 丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年 8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事)となる。
昭和50年 3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
昭和52年 8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年 2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事)となる。
昭和57年 3月	東京都中野区中央 1 丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年 5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成 4年 1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地 3 に諏訪工場完成。
平成 5年 9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成 6年 3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 7年 4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成 7年 8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成 8年 5月	口径5メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成 8年 6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成 9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成 9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
平成10年 9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
平成13年 1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。
平成13年 9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。

年月	概要
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム(低騒音・超波動式掘さく機「K-150」)を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
平成24年7月	資本金を1,165百万円に減資。
平成24年9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
平成24年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
平成25年3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	救済用水平掘削機「FS-120CZ」を開発、販売。
平成25年12月	厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備を自社施工。
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成28年1月	コンパクト全油圧ロータリパーカッションドリル「RPD-40C(2)」を開発、販売。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(構造工事㈱)の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

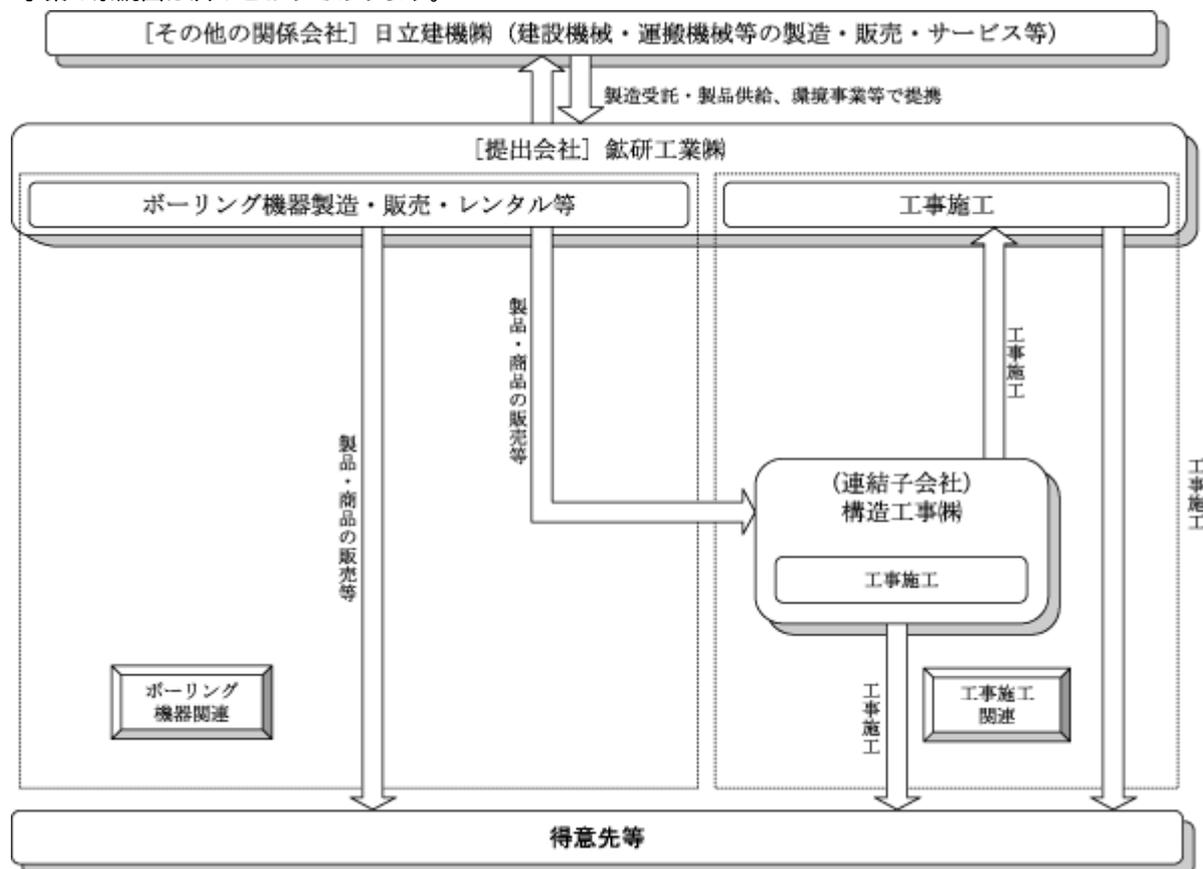
(ボーリング機器関連)

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

(工事施工関連)

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事株	東京都豊島区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。 役員の兼任は1名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 構造工事株式会社は、平成28年4月25日付けで本社を東京都新宿区に移転しております。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	954,415千円
	経常利益	95,954 "
	当期純利益	64,317 "
	純資産額	51,860 "
	総資産額	392,483 "

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機株 (注)	東京都文京区	81,576,592	建設機械・運搬 機械及び環境関 連製品・販売・ レンタル・アフ ターサービス	25.67	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 日立建機株式会社は、平成28年4月1日付けで本社を東京都台東区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	134
工事施工関連	71
全社(共通)	22
合計	227

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、嘱託社員 42名を含み、臨時社員14名及びパートタイマー10名は含んでおりません。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	46.0	16.5	5,651

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	134
工事施工関連	52
全社(共通)	19
合計	205

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者 2名を含んでおります。
 3. 従業員数には、嘱託社員 41名を含み、臨時社員14名及びパートタイマー10名は含んでおりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は85名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種経済対策及び日本銀行の大規模な金融政策の効果もあって企業収益は改善が続いており、景気は一部に弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続いております。ただし、輸出・生産面においては、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速がわが国の景気を下振れさせるリスクを含んでおります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災関連工事が峠を越え国内建設投資は緩やかな下降基調に転じましたが、鉄道・道路の延伸、首都圏・西日本地区の防災減災対策等においてボーリング工事自体は引き続き高水準で推移しております。また海外市場でも中国をはじめとするアジア諸国で鉄道建設等のインフラ投資が積極的に行われました。

このような情勢の中、当社グループでは、「2013新中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度も引き続き、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標とした経営戦略を推し進めてまいりました。

その結果、ボーリング機器関連では当社の主力製品であるロータリーパーカッションドリルなどの機械本体を中心に受注が伸び、工事施工関連でも当社が得意とする施工案件で受注を確保したため、前連結会計年度を上回る受注高となりました。

売上高につきましては、工場フル稼働体制による生産を継続し、ボーリング機器関連は前連結会計年度並みの売上を確保しましたが、工事施工関連で国内外大型工事の完工が減少したため、売上高全体では前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、連結受注高は、8,000百万円（前連結会計年度増減率8.9%）、連結売上高は、7,931百万円（同4.9%）となりました。利益面におきましては、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は751百万円（同11.1%）、経常利益は739百万円（同11.2%）となりました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産151百万円の計上により、840百万円（同18.8%）の過去最高益を計上いたしました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	8,000	7,343	657	8.9%
売上高	7,931	8,341	409	4.9%
営業利益	751	845	94	11.1%
経常利益	739	832	92	11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	840	707	132	18.8%

(セグメントの業績)

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、受注については営業・技術・工事一体の営業努力により国内、海外ともに好調に推移したため、受注高は前連結会計年度を上回ることができました。売上高は、中国を中心とする海外への輸出が増えたため、国内の売上減を補い、全体では前連結会計年度と比べほぼ横ばいを確保することができました。当セグメントでは引き続き製品原価の低減を推し進めておりますが、外注費、人件費、研究開発費および在庫コスト増により、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べると減少いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,782	4,493	289	6.4%
売上高	4,462	4,458	4	0.1%
セグメント利益	291	364	72	20.0%

工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については得意工種のトンネル先進調査工事、長尺コントロール・ボーリング工事、温泉掘削工事やオリンピック関連需要の工事等の受注が好調であったため、受注高は前連結会計年度を上回りました。売上高につきましては、国内では大口径立坑掘削工事、海外ではOD A水井戸工事の完工が減ったため、前連結会計年度と比べると減少いたしました。セグメント利益は、大型工事の原価率が改善したため、売上高の減少はあるものの前連結会計年度並みの高収益率を維持いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,218	2,850	367	12.9%
売上高	3,469	3,882	413	10.7%
セグメント利益	460	481	20	4.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の収入（前連結会計年度は386百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上740百万円、売上債権の減少289百万円、たな卸資産の減少24百万円で、支出の主な内訳は、仕入債務の減少168百万円、前受金の減少113百万円、法人税等の支払額98百万円、利息の支払額30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前連結会計年度は118百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出104百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出（前連結会計年度は233百万円の支出）となりました。長期借入金は、200百万円の調達を行う一方、約定弁済により285百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は916百万円の調達に対し、1,204百万円の返済を実行し、また、配当金の支払額は38百万円、ファイナンス・リース債務の返済は16百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,684,294	0.9
工事施工関連	3,520,667	12.2
合計	7,204,962	6.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,782,806	6.4	1,228,199	35.3
工事施工関連	3,218,172	12.9	1,447,180	14.8
合計	8,000,978	8.9	2,675,380	2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,462,135	0.1
工事施工関連	3,469,310	10.7
合計	7,931,446	4.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内建設市場は緩やかに下降するものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは本年4月より新たに開始した3ヶ年の「2016中期経営計画」に基づき、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成することを上位目標として、海外事業の拡大、工事施工関連事業におけるONE & ONLY技術の確立、新成長市場・低シェア市場・新規顧客の確実な攻略、ストック・ビジネスへの注力、経営効率向上による高収益の維持を目指してまいります。

次期（平成29年3月期）につきましては、引き続き営業・技術・工事一体の営業を展開し、主力ボーリングマシン需要、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野需要、スパドリルによる温泉開発需要、当社独自の得意工法であるビッグマン工事、リニア中央新幹線関連需要を補捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。また、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応えるボーリング機械のロボット化新製品化を早め、更なる技術の深化を目指してまいります。

一方、海外市場においては、従来の中国、韓国向け機械販売に加え、ODA無償水井戸案件への積極的な取り組みと東南アジア新興諸国攻略を進め、受注・売上の確保を図ってまいります。

以上の結果、売上高は8,150百万円を見込んでおりますが、人件費等固定費の増加、新製品・新技術開発などの試験研究費増加、ITシステム投資費用増加が見込まれることから、利益面では営業利益690百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量水質より結果が下回ることで判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。

- (1) 高揚程揚水用ポンプの大容量高圧ポンプの開発
- (2) 再生エネルギー熱利用技術開発
- (3) 多点式岩石コアリングシステムROV搭載CCM掘削機の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、7,381百万円となりました。

流動資産は、税効果会計に伴う繰延税金資産が134百万円、商品及び製品が63百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円増加しましたが、完成工事未収入金が196百万円、未成工事支出金が150百万円、受取手形及び売掛金が82百万円、現金及び預金が53百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し5,695百万円となりました。

固定資産は、請負用工事機械、機械及び装置などで56百万円、建物及び構築物などで35百万円、工具器具及び備品で17百万円、ソフトウェアで6百万円の設備投資を行いました。114百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ0.6%減少し、1,685百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.4%減少し、4,034百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が10百万円増加しましたが、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が323百万円、未成工事受入金が227百万円、支払手形及び買掛金が168百万円、未払法人税等が51百万円、その他に含まれる前受金が114百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して953百万円減少し、2,967百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が49百万円、リース債務が17百万円、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が8百万円、退職給付に係る負債が2百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、1,066百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益として840百万円を計上したことから3,347百万円となり、自己資本比率は45.3%となりました。また、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が8百万円増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、880百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等でありませ

ず。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は115百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場内塗装場拡張工事、生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額67百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、ビッグマン・レイズボーリング用機械(ドリルロード)などの製作又は購入で総額41百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総務人事部門における人事給与ソフトの導入に伴い5百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産設備	52,132	5,558		481,999 (10,032)	21,108	560,798	80
諏訪及び長 野営業所並 びに施工部 (長野県諏 訪郡原村)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産販売設 備及び工事 施工機械	163,061	139,778	29,413	530,541 (39,026)	287	863,081	5
本社 (東京都 豊島区)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	全社統括業 務及び営業 用設備	5,928			()	10,109	16,038	89

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
 3. 厚木工場は、過年度において減損を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事(株)	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連	全社統括業 務及び営業 用設備	228	5,112	()	115	5,455	22

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社施工部 (東京都豊 島区)	工事施工 関連	大口径立坑掘 削用ボーリン グマシン	83,900		自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	施工能力 10%増
提出 会社	本社施工部 (東京都豊 島区)	工事施工 関連	水平長尺調査 用コントロー ルボーリングマ シン	114,500		自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	施工能力 10%増
提出 会社	本社施工部 (東京都豊 島区)	工事施工 関連	温泉・地下水 開発用ボーリ ングマシン	31,900		自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	施工能力 10%増

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記のほか、提出会社で厚木工場のリニューアルを計画しておりますが、投資予定額等の具体的な内容が未
 定のため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日(注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。
 この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	34	58	15	4	6,267	6,386	
所有株式数 (単元)		2,279	2,946	26,593	756	7	57,060	89,641	6,011
所有株式数 の割合(%)		2.54	3.29	29.67	0.84	0.01	63.65	100.00	

(注) 自己株式3,396株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	314	3.50
江口 工	東京都世田谷区	305	3.40
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.28
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	96	1.08
水上 元一	神奈川県横浜市金沢区	72	0.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	65	0.72
山内 正義	千葉県浦安市	54	0.60
末永 幸紘	東京都多摩市	50	0.56
計		3,517	39.22

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,960,800	89,608	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,608	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,300		3,300	0.0
計		3,300		3,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	162
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による)				
保有自己株式数	3,396		3,396	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.73%となりました。

当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	71,733	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	637	674	712	1,618	1,300
最低(円)	190	248	398	406	488

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	828	803	876	750	747	668
最低(円)	685	722	693	575	488	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		末永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事業本部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部長 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注) 2	50
取締役	経営管理 本部長	山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 株式会社日立製作所足立工場入社 平成元年8月 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 平成7年8月 日立建機株式会社土浦工場経理部 副部長 平成10年11月 カナダ,ユークリッド日立建機株式 会社経理部長 平成11年8月 同社取締役副社長兼CFO 平成15年4月 日立建機株式会社土浦工場土浦経 理センター長 平成19年4月 同社理事 平成19年5月 日立建機ヨーロッパ株式会社取締 役副社長兼CFO 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役経営戦略推進本部長 平成26年2月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注) 2	1
取締役	製造本部長 兼明昭本部長	青山 昌市	昭和22年11月11日	昭和57年3月 当社入社 平成4年8月 当社設計本部設計第四部長 平成10年8月 明昭株式会社専務取締役 平成13年9月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成25年3月 当社執行役員明昭本部長 平成25年7月 当社執行役員製造本部長兼明昭本 部長 平成26年6月 当社取締役製造本部長兼明昭本部長(現任)	(注) 2	1
取締役	エンジニア リング本部長	木山 隆二郎	昭和34年12月29日	昭和58年4月 当社入社 平成8年8月 当社海外本部シンガポール支店長 平成9年11月 当社海外本部海外工本部長 平成12年6月 当社執行役員施工管理本部長 平成17年6月 当社執行役員施工本部長 平成24年5月 当社執行役員エンジニアリング本 部長 平成24年6月 当社取締役エンジニアリング本部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長	外山 洋	昭和34年 8月10日	昭和58年 4月 平成11年 4月 平成16年10月 平成23年 7月 平成24年 6月	当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	1	
取締役 (監査等委員)		白木 恒彦	昭和29年 6月 6日	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 1月 平成19年 7月 平成23年 7月 平成24年 6月 平成27年 6月	株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	0	
取締役 (監査等委員)		田島 建二	昭和24年12月 5日	昭和43年 3月 昭和45年10月 平成 8年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3		
取締役 (監査等委員)		木村 博一	昭和22年10月26日	昭和45年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 5月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年 1月 平成20年 6月 平成27年 6月	株式会社富士銀行入行 同行北浜支店長 同行池袋支店長 同行人事部本店審議役 株式会社十字屋取締役経営企画本部長 みずほローン保証株式会社常務取締役 みずほ信用保証株式会社取締役副社長 帝国通信工業株式会常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3		
計								63

- (注) 1. 平成27年 6月24日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役に選任された田島 建二及び木村 博一の各氏は、会社法施行規則(会社法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年法務省令第 6号))第 2条第 3項第 5号規定の社外役員に該当する社外取締役(改正会社法第 2条第15号)であります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 白木 恒彦 委員 田島 建二 委員 木村 博一
6. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、エンジニアリング本部副本部長 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二、財務本部長 三輪 美之、製造本部副本部長 深澤 徹弥の 4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月24日開催の第88回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

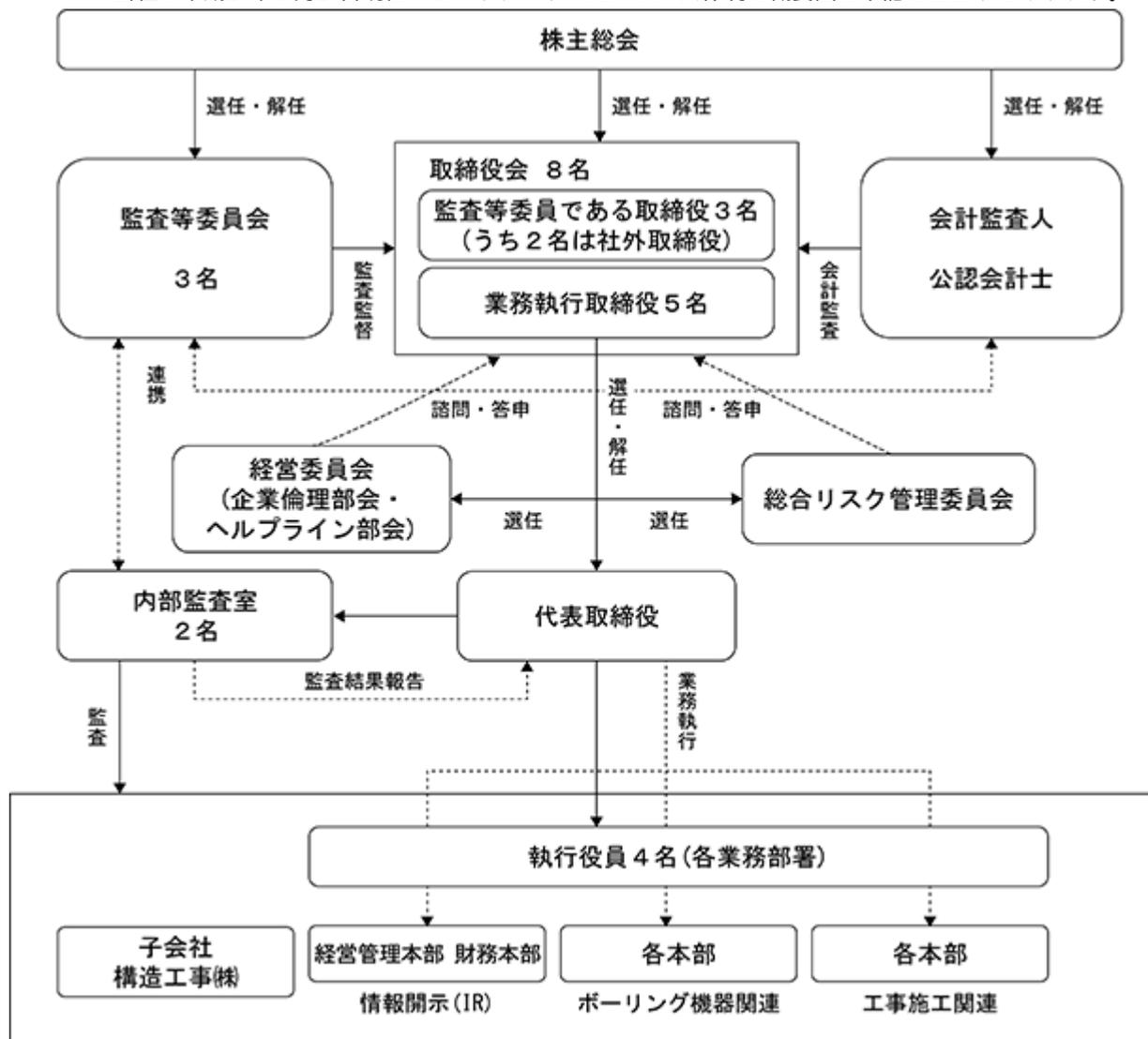
当社は、取締役会及び監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 有価証券報告書提出日(平成28年6月23日)現在の取締役会は、業務執行取締役5名及び監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督いたします。また、定款の規定に基づき、取締役に對し、重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離が明確化できる体制としております。
- b 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、業務執行取締役、監査等委員である取締役、執行役員及び主要な使用人で構成され、経営の諸問題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速な意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告をすることとしております。
- c 有価証券報告書提出日(平成28年6月23日)現在の監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員である取締役に、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、原則3ヶ月に1回以上は開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。
- d 執行役員制度を導入しており、業務執行取締役、監査等委員である取締役並びに執行役員及び主要な使用人で構成された経営委員会を毎月1回開催し、情報の共有化及び経営の効率化、意思決定の迅速化を図ります。
- e 当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。さらに、当社は監査等委員である取締役全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、監査等委員である取締役がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度として当社に對し、責任を負うものとしております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会(ホットライン)を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動(情報開示)を積極的に行うため、経営管理本部と財務本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成28年6月23日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループでは、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担及び職務権限を明確にし、部署間及び子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守及び強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制及び財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社グループでは、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続きを定めた「関係会社規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員及び内部監査室は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

さらに反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社及び当社グループのリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署ならびに子会社の責任者を委員として、同委員会を定期的に開催し、リスクを把握、検討及び対処する体制で取り組んでおります。なお、監査等委員会は上述のリスク管理体制を監視いたします。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室2名及び監査等委員会3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査等委員会は、業務執行取締役の職務執行監査を行います。また、監査等委員会監査が効果的に行われるよう、監査等委員である取締役は、取締役会、経営委員会など重要な会議に出席し、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査等委員会監査の連携を図ります。

なお、監査等委員会と会計監査人とは年4回の定例会議を計画しており、必要に応じて意見交換などを行います。また、監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人から業務執行取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めるとします。

社外取締役

当社の社外取締役は次の2名であります。

社外取締役田島建二氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務を通じ、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局の出身者であり、平成28年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本関係がありますが、同社との取引金額が売上高の1.8%と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外取締役木村博一氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しているため、外部の視点を持って社外取締役の職務を遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行を退職してから10年以上経過しており、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員であり社外取締役である両名(田島建二氏・木村博一氏)を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、3ヶ月に1回開催される定例監査等委員会のほか随時開催される監査等委員による会議において情報交換を実施することとしております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、担当部門の責任者は事前に監査等委員である社外取締役に対し説明を行うこととしております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	89	89				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7				1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	8	8				2

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議をもって廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に取締役会にて決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	5	過去の取引関係の中で取得

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有するすべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。
当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他11名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		25	
連結子会社				
計	28		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	1,039,704	3	986,023
受取手形及び売掛金	3	1,819,537	3	1,736,594
完成工事未収入金		790,577		594,123
商品及び製品		1,166,747		1,230,512
仕掛品		360,798		330,736
未成工事支出金	2	305,078	2	154,345
原材料及び貯蔵品		352,116		406,083
前渡金		38,714		22,601
繰延税金資産		-		134,683
その他		71,931		101,191
貸倒引当金		4,237		1,320
流動資産合計		5,940,968		5,695,574
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	1,922,380	3	1,952,508
減価償却累計額		1,692,655		1,711,034
建物及び構築物（純額）		229,725		241,473
機械装置及び運搬具	3	1,718,764	3	1,725,869
減価償却累計額		1,549,661		1,558,185
機械装置及び運搬具（純額）		169,102		167,684
土地	3, 4	1,079,566	3, 4	1,079,566
リース資産		112,152		112,152
減価償却累計額		58,895		82,738
リース資産（純額）		53,257		29,413
建設仮勘定		47,246		15,400
その他		176,866		183,726
減価償却累計額		168,605		167,500
その他（純額）		8,260		16,226
有形固定資産合計		1,587,158		1,549,763
無形固定資産		21,648		23,454
投資その他の資産				
投資有価証券		5,808		-
固定化営業債権		61,553		26,648
破産更生債権等		31,585		25,169
繰延税金資産				16,510
その他		83,027		98,219
貸倒引当金		95,104		53,935
投資その他の資産合計		86,868		112,612
固定資産合計		1,695,675		1,685,830
資産合計		7,636,644		7,381,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660,805	1,492,323
工事未払金	88,243	88,189
短期借入金	3 906,188	3 618,854
1年内返済予定の長期借入金	3 254,640	3 218,352
リース債務	16,790	17,214
未成工事受入金	256,419	29,396
未払法人税等	75,726	24,161
賞与引当金	150,748	160,968
工事損失引当金	2 18,700	2 -
その他	492,703	318,396
流動負債合計	3,920,964	2,967,855
固定負債		
長期借入金	3 364,700	3 315,445
リース債務	54,441	37,227
繰延税金負債	1,112	-
再評価に係る繰延税金負債	4 161,106	4 152,537
役員退職慰労引当金	85,058	85,522
退職給付に係る負債	460,879	458,021
資産除去債務	11,401	11,541
その他	10,153	6,092
固定負債合計	1,148,853	1,066,387
負債合計	5,069,817	4,034,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	1,240,011	2,035,543
自己株式	1,341	1,504
株主資本合計	2,404,090	3,199,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	-
土地再評価差額金	4 178,539	4 187,108
退職給付に係る調整累計額	18,132	44,132
その他の包括利益累計額合計	162,735	142,975
非支配株主持分	-	4,727
純資産合計	2,566,826	3,347,162
負債純資産合計	7,636,644	7,381,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,341,022	7,931,446
売上原価	1, 2, 3, 4 6,248,636	1, 2, 3, 4 5,770,704
売上総利益	2,092,385	2,160,741
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	515,316	567,606
賞与引当金繰入額	74,543	77,969
退職給付費用	22,055	17,071
役員退職慰労引当金繰入額	944	1,164
減価償却費	14,443	20,397
その他	4 619,345	4 724,871
販売費及び一般管理費合計	1,246,648	1,409,079
営業利益	845,736	751,661
営業外収益		
受取利息	522	533
受取賃貸料	1,254	1,203
受取保険金	12,492	3,745
貸倒引当金戻入額	7,558	4,725
スクラップ売却益	3,993	1,303
その他	7,430	11,971
営業外収益合計	33,252	23,483
営業外費用		
支払利息	40,622	29,400
手形売却損	1,075	947
支払手数料	624	1,708
為替差損	1,643	2,831
その他	2,168	347
営業外費用合計	46,135	35,235
経常利益	832,853	739,909
特別利益		
固定資産売却益	5 1,406	5 3,179
投資有価証券売却益	-	2,440
特別利益合計	1,406	5,620
特別損失		
災害による損失	6,845	-
固定資産除却損	6 385	6 62
損害賠償金	12,492	5,190
ゴルフ会員権売却損	-	49
特別損失合計	19,724	5,302
税金等調整前当期純利益	814,536	740,227
法人税、住民税及び事業税	106,950	46,347
法人税等調整額	2	151,212
法人税等合計	106,952	104,865
当期純利益	707,583	845,093
非支配株主に帰属する当期純利益		4,727
親会社株主に帰属する当期純利益	707,583	840,365

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	707,583	845,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	2,328
土地再評価差額金	16,439	8,568
退職給付に係る調整額	9,475	26,000
その他の包括利益合計	1 26,458	1 19,760
包括利益	734,042	825,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,042	820,605
非支配株主に係る包括利益		4,727

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415		532,428	1,333	1,696,510
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に 帰属する当期純利益			707,583		707,583
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計		5	707,583	8	707,580
当期末残高	1,165,415	5	1,240,011	1,341	2,404,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,784	162,100	27,607	136,276		1,832,787
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に 帰属する当期純利益						707,583
自己株式の取得						10
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	543	16,439	9,475	26,458		26,458
当期変動額合計	543	16,439	9,475	26,458		734,039
当期末残高	2,328	178,539	18,132	162,735		2,566,826

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	1,240,011	1,341	2,404,090
当期変動額					
剰余金の配当			44,834		44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益			840,365		840,365
自己株式の取得				162	162
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			795,531	162	795,368
当期末残高	1,165,415	5	2,035,543	1,504	3,199,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,328	178,539	18,132	162,735		2,566,826
当期変動額						
剰余金の配当						44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益						840,365
自己株式の取得						162
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,328	8,568	26,000	19,760	4,727	15,032
当期変動額合計	2,328	8,568	26,000	19,760	4,727	780,335
当期末残高		187,108	44,132	142,975	4,727	3,347,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,536	740,227
減価償却費	158,359	114,754
有形及び無形固定資産除却損	385	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,485	44,136
賞与引当金の増減額(は減少)	10,887	10,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,612	28,858
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,700	18,700
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
受取利息及び受取配当金	621	622
支払利息	40,622	29,400
為替差損益(は益)	225	164
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1,406	3,179
投資有価証券売却損益(は益)		2,440
売上債権の増減額(は増加)	624,677	289,724
未成工事受入金の増減額(は減少)	202,405	227,023
前受金の増減額(は減少)	121,176	113,415
たな卸資産の増減額(は増加)	134,855	24,228
仕入債務の増減額(は減少)	301,596	168,535
前渡金の増減額(は増加)	17,391	16,113
未払費用の増減額(は減少)	33,038	32,140
その他	73,805	34,573
小計	556,211	612,550
利息及び配当金の受取額	635	637
利息の支払額	36,821	30,707
役員退職慰労金の支払額	9,375	700
法人税等の支払額	124,514	98,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,136	483,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,200	23,704
担保預金の預入による支出	16,972	
有形及び無形固定資産の取得による支出	97,320	104,051
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,199	5,969
投資有価証券の売却による収入		4,807
出資金の払込による支出	10	
その他	5,430	15,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,734	132,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	951,188	916,854
短期借入金の返済による支出	1,113,200	1,204,188
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	354,770	285,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,376	16,790
配当金の支払額		38,227
その他	3	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,161	428,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,465	77,385
現金及び現金同等物の期首残高	923,379	957,845
現金及び現金同等物の期末残高	1 957,845	1 880,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方式

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方式について、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	70,000千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	47,100千円	13,200千円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(千円)	19,500千円	(千円)
別段預金等	38,380 "	(")	83,663 "	(")
受取手形及び売掛金	323,633 "	(")	133,559 "	(")
建物及び構築物	205,290 "	(200,242 ")	219,339 "	(215,193 ")
機械装置及び運搬具	5,411 "	(5,411 ")	3,042 "	(3,042 ")
土地	1,064,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,656,730千円	(1,218,194千円)	1,523,618千円	(1,230,776千円)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	430,168千円	(52,000千円)	292,000千円	(120,650千円)
1年内返済予定の長期借入金	183,860 "	(144,210 ")	120,660 "	(120,660 ")
長期借入金	229,730 "	(229,730 ")	109,070 "	(109,070 ")
計	843,758千円	(425,940千円)	521,730千円	(350,380千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	402,934千円	400,546千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	74,405千円	54,988千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	45,600千円	13,200千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	43,900千円	65,800千円

4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,238千円	54,990千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,406千円	3,179千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	379千円	0千円
機械装置及び運搬具	6 "	0 "
工具器具及び備品	"	62 "
計	385千円	62千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668千円	1,000千円
組替調整額	千円	2,440千円
税効果調整前	668千円	3,440千円
税効果額	124千円	1,112千円
その他有価証券評価差額金	543千円	2,328千円
土地再評価差額金		
当期発生額	16,439千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	16,439千円	千円
税効果額	千円	8,568千円
土地再評価差額金	16,439千円	8,568千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,266千円	15,677千円
組替調整額	5,791千円	10,323千円
税効果調整前	9,475千円	26,000千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	9,475千円	26,000千円
その他の包括利益合計	26,458千円	19,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111			8,970,111
合計	8,970,111			8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	3,193	14	6	3,201
合計	3,193	14	6	3,201

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111			8,970,111
合計	8,970,111			8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)1	3,201	195		3,396
合計	3,201	195		3,396

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加195株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,733	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,039,704千円	986,023千円
担保に供している定期預金等	81,858 "	105,563 "
現金及び現金同等物	957,845千円	880,460千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは、借入金の変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものではありません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,039,704	1,039,704	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,816,660	1,816,660	
(3) 完成工事未収入金(*1)	789,327	789,327	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	5,808	5,808	
(5) 固定化営業債権(*1)	150	150	
(6) 破産更生債権等(*1)	1,283	1,283	
資産計	3,652,933	3,652,933	
(1) 支払手形及び買掛金	1,660,805	1,660,805	
(2) 工事未払金	88,243	88,243	
(3) 短期借入金	906,188	906,188	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	254,640	254,640	
(5) 短期リース債務	16,790	16,790	
(6) 長期借入金	364,700	364,098	601
(7) 長期リース債務	54,441	54,691	249
負債計	3,345,808	3,345,456	352

(*1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,023	986,023	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,735,664	1,735,664	
(3) 完成工事未収入金(*1)	593,804	593,804	
(4) 固定化営業債権(*1)			
(5) 破産更生債権等(*1)	1,283	1,283	
資産計	3,316,776	3,316,776	
(1) 支払手形及び買掛金	1,492,323	1,492,323	
(2) 工事未払金	88,189	88,189	
(3) 短期借入金	618,854	618,854	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	218,352	218,352	
(5) 短期リース債務	17,214	17,214	
(6) 長期借入金	315,445	316,692	1,247
(7) 長期リース債務	37,227	37,731	504
(8) デリバティブ取引			
負債計	2,787,605	2,789,357	1,751

(*1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 固定化営業債権及び(5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,030,752			
受取手形及び売掛金	1,816,660			
完成工事未収入金	789,327			
合計	3,636,739			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	976,123			
受取手形及び売掛金	1,735,664			
完成工事未収入金	593,804			
合計	3,305,591			

(注3)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	906,188					
長期借入金	254,640	171,600	123,620	67,920	1,560	
リース債務	16,790	17,214	17,648	19,578		
合計	1,177,618	188,814	141,268	87,498	1,560	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	618,854					
長期借入金	218,352	170,372	102,167	31,644	11,262	
リース債務	17,214	17,648	19,578			
合計	854,420	188,020	121,745	31,644	11,262	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,808	2,367	3,440
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,808	2,367	3,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	5,808	2,367	3,440

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,807	2,440	
債券			
その他			
合計	4,807	2,440	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	89,998	69,994	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			89,998	69,994	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度450百万円、当連結会計年度459百万円であります。

なお、当社及び連結子会社の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	74,916百万円	83,744百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	100,891	104,880
差引額	25,975	21,136

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.43% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.48% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,226百万円、当連結会計年度22,875百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度1百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	580,007千円	513,792千円
勤務費用	40,884	39,114
利息費用	3,747	2,434
退職給付の支払額	96,007	56,854
数理計算上の差異の発生額	14,839	16,348
退職給付債務の期末残高	513,792	514,836

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	51,040千円	52,913千円
期待運用収益	510	529
事業主からの拠出額	6,685	6,555
退職給付の支払額	5,749	3,853
その他	427	671
年金資産の期末残高	52,913	56,815

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	508,326千円	506,071千円
年金資産	52,913	56,815
	455,413	449,256
非積立型制度の退職給付債務	5,466	8,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,879	458,021
退職給付に係る負債	460,879	458,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,879	458,021

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	40,884千円	39,114千円
利息費用	3,747	2,434
期待運用収益	510	529
数理計算上の差異の費用処理額	5,791	10,323
確定給付制度に係る退職給付費用	38,329	30,696

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	9,475千円	26,000千円
合計	9,475	26,000

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,132千円	44,132千円
合計	18,132	44,132

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	53%	75%
その他	47	25
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.479%	0.261%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.7%	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	31,034千円	16,920千円
たな卸資産	327,359 "	181,127 "
賞与引当金	49,897 "	49,674 "
退職給付に係る負債	143,184 "	140,340 "
役員退職慰労引当金	27,507 "	26,186 "
減損損失累計額	101,218 "	91,271 "
繰越欠損金	312,814 "	264,692 "
その他	17,820 "	18,543 "
繰延税金資産小計	1,010,837千円	788,757千円
評価性引当額	1,010,837千円	637,564千円
繰延税金資産合計	千円	151,193千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	21千円	1千円
その他有価証券評価差額金	1,112 "	"
繰延税金負債合計	1,133千円	1千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	1,133千円	151,191千円
うち、「流動資産」計上額	千円	134,683千円
うち、「固定資産」計上額	"	16,510 "
うち、「流動負債」計上額	21 "	1 "
うち、「固定負債」計上額	1,112 "	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	0.40%
住民税均等割等	1.86%	2.04%
評価性引当額の増減	24.08%	45.90%
試験研究費等税額控除額	0.36%	0.74%
その他	0.25%	3.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.13%	14.17%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以後のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。
 その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,999	20,498
	期中増減額	1,501	1,442
	期末残高	20,498	19,055
期末時価		29,360	27,546

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額の減少額は、減価償却費であります。
 3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ポーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,098	3,882,923	8,341,022		8,341,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,229		5,229	5,229	
計	4,463,327	3,882,923	8,346,251	5,229	8,341,022
セグメント利益	364,252	481,471	845,724	12	845,736
セグメント資産	4,647,124	2,130,353	6,777,478	859,166	7,636,644
その他の項目					
減価償却費	28,767	129,591	158,359		158,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,011	144,827	175,839		175,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額859,166千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,462,135	3,469,310	7,931,446	-	7,931,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,725	-	12,725	12,725	-
計	4,474,861	3,469,310	7,944,172	12,725	7,931,446
セグメント利益	291,350	460,859	752,210	548	751,661
セグメント資産	4,450,082	1,930,773	6,380,855	1,000,549	7,381,405
その他の項目					
減価償却費	33,787	80,966	114,754	-	114,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,240	41,971	109,212	5,956	115,168

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 548千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,000,549千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会
 員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,956千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導
 入額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,144,605	1,196,416	8,341,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,397,122	942,112	592,211	7,931,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング(株) (日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	50,000	建設機械等の幹旋貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入	489,000	短期借入金	94,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。
 なお、担保として売掛債権を差し入れております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング(株) (日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	50,000	建設機械等の幹旋貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	362,000 714	短期借入金	36,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。
 なお、担保として売掛債権を差し入れております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	286.26円	372.76円
1株当たり当期純利益金額	78.91円	93.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	707,583	840,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	707,583	840,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,566,826	3,347,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		4,727
(うち非支配株主持分(千円))	()	(4,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,566,826	3,342,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	906,188	618,854	1.612	
1年以内に返済予定の長期借入金	254,640	218,352	2.295	
1年以内に返済予定のリース債務	16,790	17,214	2.135	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,700	315,445	2.106	平成29年4月10日 ～ 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,441	37,227	1.629	平成29年4月25日 ～ 平成30年10月19日
合計	1,596,760	1,207,092		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,372	102,167	31,644	11,262
リース債務	17,648	19,578		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,614,474	3,347,468	6,067,831	7,931,446
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	136,795	345,892	666,767	740,227
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	128,888	320,432	594,022	840,365
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.37	35.74	66.25	93.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.37	21.40	30.51	27.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 847,735	2 772,565
受取手形	2 1,034,651	2 769,848
売掛金	1, 2 739,682	1 953,616
完成工事未収入金	610,541	551,423
商品及び製品	1,166,747	1,230,512
仕掛品	360,798	330,736
未成工事支出金	221,541	79,046
原材料及び貯蔵品	345,268	402,650
前渡金	38,714	22,601
関係会社短期貸付金		40,000
繰延税金資産		134,683
その他	1 236,249	1 157,402
貸倒引当金	1,000	1,323
流動資産合計	5,600,930	5,443,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 223,277	2 231,430
構築物	2 6,182	2 9,814
機械及び装置	2 152,533	2 158,575
車両運搬具	9,796	3,996
土地	2 1,079,566	2 1,079,566
リース資産	53,257	29,413
建設仮勘定	47,246	15,400
その他	8,248	16,111
有形固定資産合計	1,580,109	1,544,308
無形固定資産	21,648	23,189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808	
関係会社長期貸付金	180,000	100,000
固定化営業債権	61,553	26,648
破産更生債権等	31,559	25,169
繰延税金資産		16,510
その他	63,901	71,643
貸倒引当金	235,079	153,935
投資その他の資産合計	107,742	86,037
固定資産合計	1,709,500	1,653,534
資産合計	7,310,430	7,097,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,264,543	1,121,045
買掛金	229,287	313,837
工事未払金	71,910	71,642
短期借入金	2 906,188	2 618,854
1年内返済予定の長期借入金	2 254,640	2 218,352
リース債務	16,790	17,214
未成工事受入金	204,316	3,780
未払費用	173,242	208,232
未払法人税等	47,309	10,933
未払消費税等	71,658	17,097
前受金	135,771	21,549
賞与引当金	138,148	147,768
工事損失引当金	18,700	
営業外支払手形	1 168,443	1 59,531
その他	44,792	29,791
流動負債合計	3,745,741	2,859,630
固定負債		
長期借入金	2 364,700	2 315,445
リース債務	54,441	37,227
繰延税金負債	1,112	
再評価に係る繰延税金負債	161,106	152,537
退職給付引当金	442,747	413,888
役員退職慰労引当金	61,640	60,940
資産除去債務	11,401	11,541
その他	10,153	6,092
固定負債合計	1,107,302	997,672
負債合計	4,853,044	3,857,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金		
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5	5
利益剰余金		
利益準備金		4,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,112,439	1,884,468
利益剰余金合計	1,112,439	1,888,968
自己株式	1,341	1,504
株主資本合計	2,276,518	3,052,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	
土地再評価差額金	178,539	187,108
評価・換算差額等合計	180,867	187,108
純資産合計	2,457,386	3,239,993
負債純資産合計	7,310,430	7,097,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高				
製品売上高	4	3,633,246	4	3,628,970
商品売上高	1	830,081	1	845,890
完成工事高		2,775,595		2,514,895
売上高合計		7,238,923		6,989,756
売上原価				
製品売上原価	4	2,648,575	4	2,601,043
商品売上原価	2	563,031	2	580,063
完成工事原価		2,157,427		1,840,771
売上原価合計		5,369,034		5,021,878
売上総利益		1,869,889		1,967,877
販売費及び一般管理費	3	1,154,837	3	1,319,310
営業利益		715,052		648,567
営業外収益				
受取利息	4	7,104	4	6,277
受取配当金		89		89
受取賃貸料		1,254		1,203
受取保険金		12,492		3,745
貸倒引当金戻入額		47,533		41,400
その他		10,818		12,117
営業外収益合計		79,291		64,833
営業外費用				
支払利息		40,622		29,400
手形売却損		1,075		947
支払手数料		0		502
為替差損		1,643		2,831
その他		2,021		347
営業外費用合計		45,364		34,029
経常利益		748,979		679,371
特別利益				
固定資産売却益	5	1,406	5	3,179
投資有価証券売却益				2,440
特別利益合計		1,406		5,620
特別損失				
災害による損失		6,845		
固定資産除却損	6	385	6	62
ゴルフ会員権売却損				49
損害賠償金		12,492		
特別損失合計		19,724		111
税引前当期純利益		730,662		684,880
法人税、住民税及び事業税		63,802		14,709
法人税等調整額				151,193
法人税等合計		63,802		136,483
当期純利益		666,860		821,364

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	296,977	15.1	219,461	12.8
外注費		740,531	37.9	768,373	44.8
労務費		378,126	19.3	349,474	20.4
経費		540,080	27.7	379,666	22.0
当期総工事費用		1,955,716	100.0	1,716,976	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		468,651		268,641	
計		2,424,368		1,985,618	
工事損失引当金繰入額		45,600		13,200	
工事損失引当金戻入額		43,900		65,800	
未成工事支出金期末たな卸高		268,641		92,246	
当期完成工事原価		2,157,427		1,840,771	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 退職給付費用5,173千円が含まれております。		2 退職給付費用4,108千円が含まれております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415					445,578	445,578	1,333	1,609,660
当期変動額									
剰余金の配当									
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立									
当期純利益						666,860	666,860		666,860
自己株式の取得								10	10
自己株式の処分		5	5					2	7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計		5	5			666,860	666,860	8	666,857
当期末残高	1,165,415	5	5			1,112,439	1,112,439	1,341	2,276,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,784	162,100	163,884	1,773,545
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				
当期純利益				666,860
自己株式の取得				10
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	543	16,439	16,983	16,983
当期変動額合計	543	16,439	16,983	683,840
当期末残高	2,328	178,539	180,867	2,457,386

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415	5	5		1,112,439	1,112,439	1,341	2,276,518	
当期変動額									
剰余金の配当					44,834	44,834		44,834	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				4,500	4,500				
当期純利益					821,364	821,364		821,364	
自己株式の取得							162	162	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計				4,500	772,029	776,529	162	776,367	
当期末残高	1,165,415	5	5	4,500	1,884,468	1,888,968	1,504	3,052,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	178,539	180,867	2,457,386
当期変動額				
剰余金の配当				44,834
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				
当期純利益				821,364
自己株式の取得				162
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,328	8,568	6,240	6,240
当期変動額合計	2,328	8,568	6,240	782,607
当期末残高		187,108	187,108	3,239,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品

先入先出法

原材料

移動平均法

仕掛品、未成工事支出金

個別法

貯蔵品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

(4) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」及び「前受金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた353,806千円は、「未払費用」173,242千円、「前受金」135,771千円、「その他」44,792千円として組み換えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	167,795千円	179,723千円
短期金銭債務	166,974 "	57,439 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(千円)	19,500千円	(千円)
別段預金等	38,380 "	(")	83,663 "	(")
受取手形	300,855 "	(")	133,559 "	(")
売掛金	22,777 "	(")	"	(")
建物	199,329 "	(194,281 ")	209,709 "	(205,562 ")
構築物	5,960 "	(5,960 ")	9,630 "	(9,630 ")
機械及び装置	5,411 "	(5,411 ")	3,042 "	(3,042 ")
土地	1,064,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,656,730千円	(1,218,194千円)	1,523,618千円	(1,230,776千円)

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	430,168千円	(52,000千円)	292,000千円	(120,650千円)
1年内返済予定の長期借入金	183,860 "	(144,210 ")	120,660 "	(120,660 ")
長期借入金	229,730 "	(229,730 ")	109,070 "	(109,070 ")
計	843,758千円	(425,940千円)	521,730千円	(350,380千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	30,000千円	70,000千円

(損益計算書関係)

- 1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,552千円	14,578千円

- 2 商品売上原価に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,052千円	8,598千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	482,719千円	540,314千円
賞与引当金繰入額	70,403 "	73,769 "
退職給付費用	22,055 "	17,071 "
減価償却費	14,399 "	20,360 "
研究開発費	9,747 "	46,760 "
おおよその割合		
販売費	65.7%	63.5%
一般管理費	34.3 "	36.5 "

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	5,344千円	138,342千円
営業取引(支出分)	"	245 "
営業取引以外の取引(収入分)	6,606 "	5,781 "

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	429千円	713千円
車両運搬具	976 "	2,411 "
その他	"	54 "
計	1,406千円	3,179千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	379千円	0千円
機械及び装置	6 "	0 "
工具器具及び備品	"	62 "
計	385千円	62千円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,726千円	45,601千円
貸倒引当金	75,253 "	47,540 "
たな卸資産	327,359 "	181,127 "
退職給付引当金	143,184 "	126,827 "
役員退職慰労引当金	19,934 "	18,659 "
減損損失累計額	101,218 "	91,271 "
子会社株式	110,322 "	104,455 "
繰越欠損金	312,814 "	264,692 "
その他	16,768 "	15,579 "
繰延税金資産小計	1,152,582千円	895,755千円
評価性引当額	1,152,582千円	744,562千円
繰延税金資産合計	千円	151,193千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,112千円	千円
繰延税金負債合計	1,112千円	千円
差引：繰延税金資産（負債）純額	1,112千円	151,193千円
うち、「流動資産」計上額	千円	134,683千円
うち、「固定資産」計上額	千円	16,510千円
うち、「流動負債」計上額	千円	千円
うち、「固定負債」計上額	1,112千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	0.36%
住民税均等割等	2.03%	2.16%
評価性引当額の増減	31.2%	51.74%
試験研究費等税額控除額	0.39%	0.80%
その他	2.33%	2.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.73%	19.93%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以後のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	223,277	29,774	0	21,620	231,430	1,488,741	1,720,172
	構築物	6,182	5,485	0	1,852	9,814	221,534	231,349
	機械及び装置	152,533	55,634	1,800	47,793	158,575	1,491,697	1,650,272
	車両運搬具	9,796		2,413	3,386	3,996	27,459	31,455
	工具、器具 及び備品	8,248	17,110	62	9,186	16,111	167,381	183,492
	土地	1,079,566 (339,646)				1,079,566 (339,646)		1,079,566 (339,646)
	リース資産	53,257			23,843	29,413	82,738	112,152
	建設仮勘定	47,246	23,246	55,093		15,400		15,400
	計	1,580,109 (339,646)	131,250	59,368	107,683	1,544,308 (339,646)	3,479,553	5,023,861 (339,646)
無形 固定資産	電話加入権	6,032				6,032		6,032
	ソフトウェア	15,616			4,414	11,201	11,380	22,581
	ソフトウェア 仮勘定		5,956			5,956		5,956
	計	21,648	5,956		4,414	23,189	11,380	34,569

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	厚木工場内事務所新設及び塗装場拡張工事他	29,774
構築物	厚木工場内外装土間等改修工事他	5,485
機械及び装置	請負用工事機械(ドリルロッド他)	40,634
	機械及び装置(RPD-40C デモ機他)	15,000
工具、器具及び備品	金型及び木型	2,124
	OA機器(サーバー、プリンター他)	13,724
	デジタル台秤(ねじゲージ他)	1,262
建設仮勘定	請負用工事機械(ドリルロッド他)	22,649
	建物(厚木工場内配線工事他)	470
ソフトウェア仮勘定	本社(人事給与システム)	5,956

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	請負用工事機械(工事現場用：油圧ショベル他)	1,800
車両運搬具	海外工事現場用車両18台	2,413
工具、器具及び備品	製品作成用金型他	62
建設仮勘定	請負用工事機械(ドリルロッド他)	55,093

3. 土地の期首帳簿価額、期末帳簿価額及び期末取得原価の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	236,079	1,223	82,044	155,258
賞与引当金	138,148	147,768	138,148	147,768
工事損失引当金	18,700		18,700	
役員退職慰労引当金	61,640		700	60,940

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額900千円及び過年度個別引当金の回収によるもの502千円並びに回収可能性による戻入処理額40,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.koken-boring.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。